

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年7月12日

【四半期会計期間】 第21期第3四半期(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

【会社名】 日本BS放送株式会社

【英訳名】 Nippon BS Broadcasting Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 兼 CEO 齋藤 知久

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田駿河台二丁目5番地

【電話番号】 03-3518-1800(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員コントローラー兼経営戦略局担当 平山 直樹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田駿河台二丁目5番地

【電話番号】 03-3518-1900

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員コントローラー兼経営戦略局担当 平山 直樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 第21期第1四半期連結会計期間より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第3四半期 連結累計期間	第21期 第3四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 2017年9月1日 至 2018年5月31日	自 2018年9月1日 至 2019年5月31日	自 2017年9月1日 至 2018年8月31日
売上高 (千円)	9,195,067	9,187,624	12,494,143
経常利益 (千円)	2,062,289	1,334,666	2,425,745
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,400,890	905,463	1,659,015
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,400,890	905,463	1,659,015
純資産額 (千円)	16,522,630	17,412,614	16,839,936
総資産額 (千円)	18,652,212	19,193,463	19,208,656
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	78.69	50.86	93.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	78.68	50.84	93.17
自己資本比率 (%)	88.6	90.7	87.6

回次	第20期 第3四半期 連結会計期間	第21期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年3月1日 至 2018年5月31日	自 2019年3月1日 至 2019年5月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	18.61	14.52

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、輸出や生産の一部に弱さが続いているものの、雇用・所得環境の改善が続くなか、各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行き、海外経済の動向と施策に関する不確実性等により依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社を取り巻くBSデジタル放送業界は、デジタル放送受信機の普及に伴い、視聴可能世帯数の割合は全世帯の73.9%（「BS世帯普及率調査」(株)ビデオリサーチ調べ）で推移しており、またBSデジタル放送事業を含む衛星放送メディア分野の広告費は前年比で98.1%と減少、BS放送の広告費においては、前年比で99.7%とほぼ横ばいで推移しております（「2018年 日本の広告費」(株)電通調べ）。さらにテレビ通販業界を中心とした各企業では、広告媒体の多様化が進み、引き続き厳しい環境が続いております。

このような状況下、当社は「質の高い情報を提供することで人々に感動を与え 幸せな社会づくりに貢献します」を経営理念として、「豊かで癒される教養・娯楽番組と中立公正な報道・情報番組を発信し『価値ある時間』を約束します」との経営ビジョンに基づき、良質な番組制作に引き続き邁進いたしました。

2018年10月の番組改編では、良質な番組制作による視聴世帯数の更なる増加を目的として、歴史の定説や通説に現代科学のメスを入れ歴史の新事実を掘り起こす『歴史科学捜査班』、フランス人の美術史家ソフィー・リチャードさんのベストセラー書籍から日本の美術館の価値を発見していく美術館探索ドキュメンタリー『フランス人がときめいた日本の美術館』等の放送を開始いたしました。

2019年4月の番組改編では、「見たい番組が、ここにある。」をコンセプトに、番組コンテンツを最も見やすい時間帯に配置することで、各コンテンツの魅力を最大限発揮できるよう編成。新番組では、人気歌手である八代亜紀さんが歌謡番組としては初の司会を務め、豪華ゲストと共に楽しいトークと素敵な歌をお届けする『八代亜紀 いい歌いい話』の放送を開始。『Anison Days』や『世界の国境を歩いてみたら・・・』等の人気番組については内容を更に充実させ放送いたしました。

また、特別番組として、人生の先輩たちの言葉・エピソードから生きるヒントや人生の知恵を学ぶ『尾上松也の泣いて！笑って！元気が出る言葉』、人気声優が様々なエンターテインメントで溢れる新宿を旅する『まちめぐ！～仲良し声優が巡る新宿さんぽ～』を放送したほか、テレビ和歌山と『世界遺産15周年！おいでよ和歌山』、KBS京都と『京都夜桜生中継2019 春らんまん、桜舞う名画の舞台へ』、全国各地のローカル局10社と『桜前線2019 絶景花見スポット 全国キャスターリレー！』を共同製作で放送、ローカル局とのコラボレーション施策も積極的に実施いたしました。

さらに、アニメファンから根強い人気を誇る『ANIME+』において、製作委員会へ出資した『賢者の孫』、『世話やきキツネの仙狐さん』、『僕たちは勉強ができない』、『Fairy gone』等を放送したほか、約40タイトルのアニメ番組を放送いたしました。

このほか、当期の施策として人気アニソン番組『Anison Days』では文化放送とコラボレーションしたラジオ番組『Anison Days+（プラス）』を昨年10月より文化放送で開始、また本年5月には番組初となる単独ライブ『Live「Anison Days」Day1』を実施したほか、昨年11月にはeスポーツ文化発展の支援を目的とした『BS11cup 全日本eスポーツ学生選手権大会2018』を当社主催で実施し放送、本年5月にはJ R九州主催の「第4回九州魅力発掘大賞」の映像部門賞を昨年4月放送の『大分国東半島 六郷満山1300年』が受賞いたしました。

上記のとおり、レギュラー番組の更なる内容充実・向上と、これまでにない新しい施策を含んだ特別番組やイベントに対する制作費を集中的に投資しながら、厳選した海外ドラマや映画等の人気番組も積極的に購入したことにより、番組関連費用は増加いたしました。また、番組宣伝や局認知向上施策として、全国紙・WEBを中心とした広告出稿を戦略的に実施したほか、屋外広告掲出やローカル局でのテレビCMなど、様々な媒体を活用した広告宣伝施策を積極的に実施いたしました。また、営業面では広告媒体多様化による業界環境変化の影響等を大きく受け、減収減益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は9,187,624千円（前年同期比0.1%減少）となりました。営業利益は1,333,932千円（前年同期比35.4%減少）、経常利益は1,334,666千円（前年同期比35.3%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は905,463千円（前年同期比35.4%減少）となりました。

#### 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ15,192千円減少し、19,193,463千円（前連結会計年度末比0.1%減少）となりました。主な要因は、現金及び預金が168,950千円増加したものの、受取手形及び売掛金が140,373千円、有形固定資産合計が97,393千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ587,871千円減少し、1,780,849千円（前連結会計年度末比24.8%減少）となりました。主な要因は、未払法人税等が415,863千円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ572,678千円増加し、17,412,614千円（前連結会計年度末比3.4%増加）となりました。主な要因は、利益剰余金が、前連結会計年度の期末配当338,251千円により減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益905,463千円の計上に伴い利益剰余金が増加したことによるものであります。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

#### (4) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前事業年度末における計画の著しい変動はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年7月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,804,032	17,804,032	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	17,804,032	17,804,032		

(注) 提出日現在発行数には、2019年7月1日から本四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年5月31日		17,804,032		4,183,936		3,517,726

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,798,800	177,988	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 5,132		
発行済株式総数	17,804,032		
総株主の議決権		177,988	

(注) 1. 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己株式37株が含まれております。

2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(2019年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【自己株式等】

2019年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本BS放送株式会社	東京都千代田区神田駿河台 二丁目5番地	100		100	0.00
計		100		100	0.00

(注) 上記のほかに単元未満株式として自己株式37株を所有しております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年3月1日から2019年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年9月1日から2019年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,604,440	9,773,390
受取手形及び売掛金	2,190,656	2,050,282
たな卸資産	269,609	346,270
その他	51,141	50,540
貸倒引当金	1,530	1,430
流動資産合計	12,114,317	12,219,053
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,407,197	2,341,984
土地	4,034,756	4,034,756
その他(純額)	264,579	232,398
有形固定資産合計	6,706,533	6,609,140
無形固定資産	17,812	15,941
投資その他の資産	369,992	349,328
固定資産合計	7,094,338	6,974,410
資産合計	19,208,656	19,193,463
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	501,975	533,794
短期借入金	480,000	530,000
1年内返済予定の長期借入金	11,100	11,100
未払法人税等	443,639	27,775
返品調整引当金	37,890	27,187
その他	791,084	549,831
流動負債合計	2,265,688	1,679,689
固定負債		
長期借入金	13,000	5,600
退職給付に係る負債	66,150	74,022
その他	23,881	21,537
固定負債合計	103,031	101,159
負債合計	2,368,720	1,780,849

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,183,198	4,183,936
資本剰余金	3,516,989	3,517,726
利益剰余金	9,134,730	9,701,941
自己株式	139	143
株主資本合計	16,834,778	17,403,461
新株予約権	5,157	9,153
純資産合計	16,839,936	17,412,614
負債純資産合計	19,208,656	19,193,463

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年9月1日 至2018年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2019年5月31日)
売上高	9,195,067	9,187,624
売上原価	4,236,836	4,759,464
売上総利益	4,958,231	4,428,159
販売費及び一般管理費	2,894,098	3,094,227
営業利益	2,064,133	1,333,932
営業外収益		
受取利息	40	47
その他	2,572	5,066
営業外収益合計	2,613	5,114
営業外費用		
支払利息	1,334	4,315
その他	3,123	65
営業外費用合計	4,457	4,380
経常利益	2,062,289	1,334,666
税金等調整前四半期純利益	2,062,289	1,334,666
法人税、住民税及び事業税	647,515	398,532
法人税等調整額	13,882	30,670
法人税等合計	661,398	429,203
四半期純利益	1,400,890	905,463
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,400,890	905,463

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年9月1日 至2018年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2019年5月31日)
四半期純利益	1,400,890	905,463
四半期包括利益	1,400,890	905,463
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,400,890	905,463
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間  
(自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)
減価償却費	142,456千円	156,333千円
のれんの償却額	23,885千円	-千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年9月1日 至 2018年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月14日 定時株主総会	普通株式	320,448	18.00	2017年8月31日	2017年11月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月13日 定時株主総会	普通株式	338,251	19.00	2018年8月31日	2018年11月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループには、BSデジタル放送事業以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	78円69銭	50円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,400,890	905,463
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,400,890	905,463
普通株式の期中平均株式数(株)	17,802,698	17,803,544
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	78円68銭	50円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	2,828	6,463
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年7月12日

日本BS放送株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 末 村 あ お ぎ 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 本 道 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本BS放送株式会社の2018年9月1日から2019年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年9月1日から2019年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本BS放送株式会社及び連結子会社の2019年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。